

J-REITバリュウファンド 毎月分配型

運用報告書(全体版)

第101期（決算日2024年1月18日） 第102期（決算日2024年2月19日） 第103期（決算日2024年3月18日）
第104期（決算日2024年4月18日） 第105期（決算日2024年5月20日） 第106期（決算日2024年6月18日）

作成対象期間（2023年12月19日～2024年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2025年6月18日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2015年6月26日から2025年6月18日までです。	
運用方針	野村J-REITバリュウ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券。以下「J-REIT」といいます。）に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、ファンドの投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。	
主な投資対象	J-REITバリュウファンド 毎月分配型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、J-REITに直接投資する場合があります。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	J-REITバリュウファンド 毎月分配型	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への直接投資は行ないません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分 込配 み金	騰落 率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
77期(2022年1月18日)	11,485	15	△0.8	4,401.73	△2.4	97.7	2,030
78期(2022年2月18日)	11,307	15	△1.4	4,283.49	△2.7	98.0	1,949
79期(2022年3月18日)	11,426	15	1.2	4,365.41	1.9	96.8	1,936
80期(2022年4月18日)	11,866	15	4.0	4,527.76	3.7	98.1	2,004
81期(2022年5月18日)	11,781	15	△0.6	4,510.37	△0.4	98.1	1,982
82期(2022年6月20日)	11,296	15	△4.0	4,336.44	△3.9	97.4	1,924
83期(2022年7月19日)	11,647	15	3.2	4,510.64	4.0	98.4	1,996
84期(2022年8月18日)	12,027	15	3.4	4,649.36	3.1	98.3	2,040
85期(2022年9月20日)	12,043	15	0.3	4,644.31	△0.1	97.6	2,023
86期(2022年10月18日)	11,395	15	△5.3	4,349.23	△6.4	97.5	1,900
87期(2022年11月18日)	11,815	15	3.8	4,514.14	3.8	98.3	1,948
88期(2022年12月19日)	11,797	15	△0.0	4,499.32	△0.3	98.6	1,911
89期(2023年1月18日)	11,237	15	△4.6	4,259.10	△5.3	97.8	1,707
90期(2023年2月20日)	11,275	15	0.5	4,275.78	0.4	97.9	1,570
91期(2023年3月20日)	10,788	15	△4.2	4,113.97	△3.8	97.9	1,443
92期(2023年4月18日)	11,271	15	4.6	4,312.19	4.8	97.3	1,495
93期(2023年5月18日)	11,546	15	2.6	4,395.34	1.9	98.5	1,472
94期(2023年6月19日)	11,595	15	0.6	4,406.55	0.3	98.2	1,390
95期(2023年7月18日)	11,712	15	1.1	4,419.59	0.3	98.4	1,353
96期(2023年8月18日)	11,737	15	0.3	4,416.93	△0.1	98.0	1,339
97期(2023年9月19日)	12,009	15	2.4	4,504.04	2.0	97.6	1,327
98期(2023年10月18日)	11,866	15	△1.1	4,430.91	△1.6	97.9	1,288
99期(2023年11月20日)	11,816	15	△0.3	4,421.12	△0.2	98.2	1,260
100期(2023年12月18日)	11,547	15	△2.1	4,334.29	△2.0	98.8	1,181
101期(2024年1月18日)	11,671	15	1.2	4,364.66	0.7	98.6	1,193
102期(2024年2月19日)	11,179	15	△4.1	4,156.04	△4.8	98.4	1,127
103期(2024年3月18日)	11,330	15	1.5	4,219.98	1.5	97.8	1,138
104期(2024年4月18日)	11,727	15	3.6	4,385.07	3.9	100.0	1,156
105期(2024年5月20日)	11,755	15	0.4	4,407.39	0.5	98.6	1,159
106期(2024年6月18日)	11,293	15	△3.8	4,246.17	△3.7	98.6	1,107

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

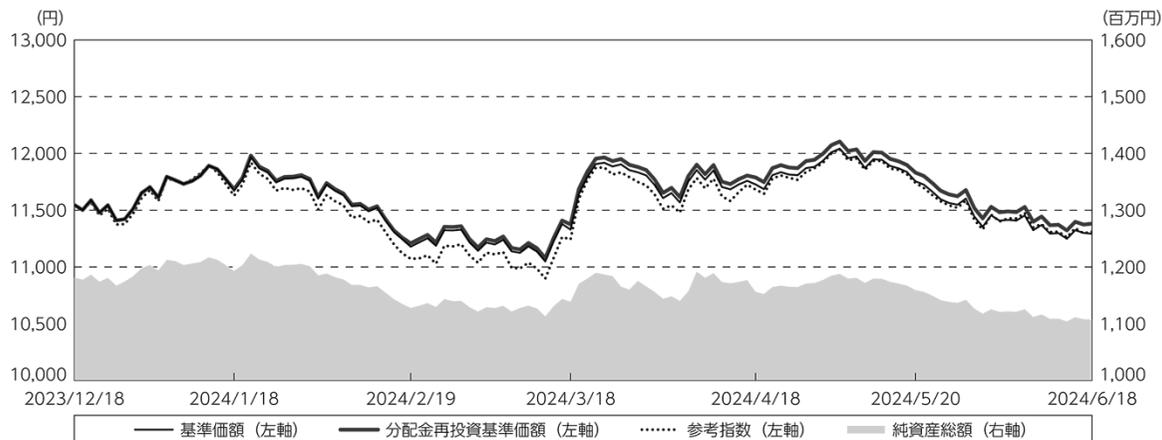
決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		投資信託 証券 組入比率
			騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
第101期	(期首) 2023年12月18日	円 11,547	% —	4,334.29	% —	% 98.8
	12月末	11,704	1.4	4,382.85	1.1	98.1
	(期末) 2024年1月18日	11,686	1.2	4,364.66	0.7	98.6
第102期	(期首) 2024年1月18日	11,671	—	4,364.66	—	98.6
	1月末	11,760	0.8	4,378.56	0.3	98.2
	(期末) 2024年2月19日	11,194	△4.1	4,156.04	△4.8	98.4
第103期	(期首) 2024年2月19日	11,179	—	4,156.04	—	98.4
	2月末	11,216	0.3	4,166.74	0.3	98.2
	(期末) 2024年3月18日	11,345	1.5	4,219.98	1.5	97.8
第104期	(期首) 2024年3月18日	11,330	—	4,219.98	—	97.8
	3月末	11,834	4.4	4,410.17	4.5	97.7
	(期末) 2024年4月18日	11,742	3.6	4,385.07	3.9	100.0
第105期	(期首) 2024年4月18日	11,727	—	4,385.07	—	100.0
	4月末	11,882	1.3	4,455.74	1.6	98.4
	(期末) 2024年5月20日	11,770	0.4	4,407.39	0.5	98.6
第106期	(期首) 2024年5月20日	11,755	—	4,407.39	—	98.6
	5月末	11,455	△2.6	4,302.09	△2.4	98.6
	(期末) 2024年6月18日	11,308	△3.8	4,246.17	△3.7	98.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年12月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首11,547円から当作成期末11,293円(分配後)となりました。なお、第101期から第106期までの各期に15円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加味した値下がり額は164円となりました。

- (上昇) 2023年12月中旬に日銀が金融緩和を維持するとの発表を背景に、月末にかけ日米の株式市場が上昇したこと、ホテルや商業施設の変動賃料の増加期待から、ホテルや商業施設を保有するREITが上昇したこと
- (下落) 2024年2月、米国の利下げ観測の後退や日銀の金融政策が正常化に向かうとの見方から、日米の金利上昇圧力が高まったこと、金利先高感を背景に外国人投資家のREIT売り圧力が高まったこと、年度末を控えた国内機関投資家も損益を確定するためREITを売り越したこと

- (上昇) 3月下旬に日銀がマイナス金利の解除を発表する一方、緩和継続の姿勢を示したことで金利の大幅上昇懸念が後退したこと、投資部門別売買動向で、2023年7月から8ヵ月連続でREITを売越してきた投資信託が9ヵ月ぶりの買越しに転じたこと
- (下落) 3月末の年度末にかけ機関投資家によるリバランス売りの影響が出たこと、4月に入りFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が後退し米長期金利が上昇したこと、日銀の追加利上げ観測が強まったこと
- (上昇) 米長期金利の上昇が一服する中、バリュエーション（投資価値評価）の割安感などから買戻しの動きが入ったこと
- (下落) 5月に入り日銀が国債買い入れ減額を発表したこと、日銀関係者による金融政策変更を示唆する発言が相次いだこと、6月の日銀決定会合では、国債買入は次回会合まで「これまでとおおむね同程度の金額」という方針が継続され、それ以降は減額する方針が発表されたこと、欧州政治情勢や米景気減速への懸念を背景に運用リスクを回避する動きが強まったこと

○投資環境

当作成期は、国内の株式市場は国内外から資金が流入し、史上最高値を更新しましたが、J-REIT市場は相対的に上値が重い状況が続きました。この背景としては、国内長期金利の上昇に歯止めがかかっていないことや、日銀の政策変更に対する根強い懸念が重石になったものと考えられます。一方で、国内の低金利環境が継続するのでは、との見方が広がった際や値ごろ感などが強まった局面では投資家心理が上向き、東証REIT指数が上昇する場面もありましたが、当作成期を通じては一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村J-REITバリュウ マザーファンド]

・組入比率

REIT組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社*が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築しました。
※野村不動産投資顧問株式会社は、「野村J-REITバリュウ マザーファンド」に対して投資助言を行いません。なお、同社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。
- (2) 投資価値に対して割安度が大きいと判断したイオンリート投資法人やジャパンエクセレント投資法人などをオーバーウェイト（参考指数よりも高めの投資比率）としました。一方、投資価値に対して割高であると判断した日本ビルファンド投資法人やGLP投資法人などをアンダーウェイト（参考指数よりも低めの投資比率）としました。
- (3) 当作成期末時点では、複合・総合型セクターや特化型（商業施設）セクターなどをオーバーウェイトとする一方、特化型（住宅）セクターや特化型（物流施設）セクターなどをアンダーウェイトとしております。

【J-REITバリュウファンド 毎月分配型】

主要投資対象である〔野村J-REITバリュウ マザーファンド〕受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

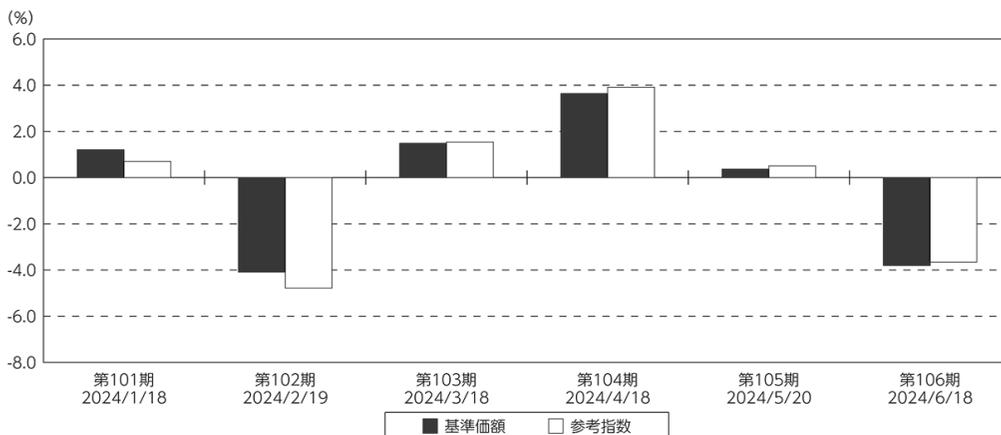
参考指数としている東証REIT指数(配当込み)が2.0%下落したのに対し、基準価額の騰落率※は1.4%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は分配金(税込み)を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・個別で、株価騰落率が参考指数を上回ったインヴィンシブル投資法人やトーセイ・リート投資法人などをオーバーウェイトとした一方、株価騰落率が参考指数を下回った産業ファンド投資法人や日本プライムリアルティ投資法人などをアンダーウェイトとしたこと
- ・セクター配分で、株価騰落率が参考指数を下回った特化型(オフィス)などをアンダーウェイトとした一方、株価騰落率が参考指数を上回った複合・総合型などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益を中心に、第101期から第106期までの各期それぞれ、1万口当たり15円ずつとさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2023年12月19日～ 2024年1月18日	2024年1月19日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月18日	2024年4月19日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.128%	15 0.134%	15 0.132%	15 0.128%	15 0.127%	15 0.133%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,966	3,980	4,032	4,039	4,053	4,059

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村J-REITバリュウ マザーファンド]

・投資環境

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は、2023年7月以降は減少の状況が続いています。新規大型オフィスビルの供給増などの不動産賃貸市場の不安要因はありますが、引き続き、テナントの動きなどについて注視が必要と考えます。

・投資方針

- (1) J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。
- (2) 投資口価格が投資価値と比べ割安な水準にあるとみて、イオンリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、福岡リート投資法人などをオーバーウェイトとする考えです。一方、日本ビルファンド投資法人やGLP投資法人などについては、投資価値と比べ割高な水準にあるとみてアンダーウェイトとします。

[J-REITバリュウファンド 毎月分配型]

主要投資対象である[野村J-REITバリュウ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れる方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月19日～2024年6月18日)

項 目	第101期～第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.577	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(32)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.579	
作成期間の平均基準価額は、11,641円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

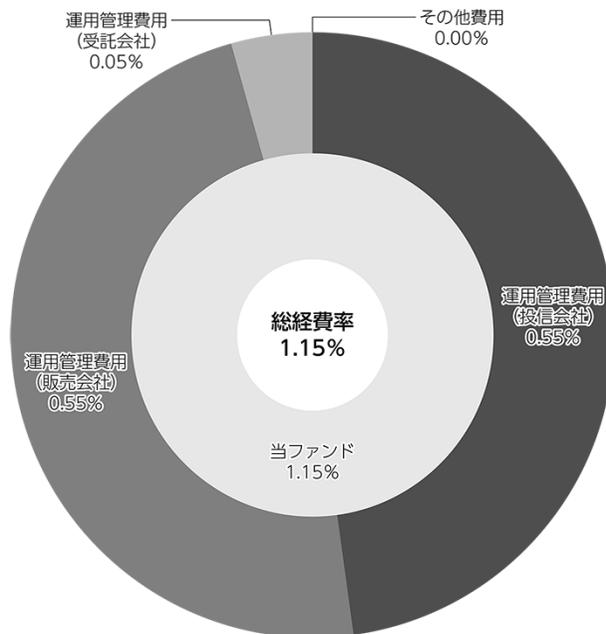
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月19日～2024年6月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第101期～第106期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村J-REITバリュウ マザーファンド	千口 83,487	千円 173,543	千口 119,178	千円 246,859

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月19日～2024年6月18日)

利害関係人との取引状況

<J-REITバリュウファンド 毎月分配型>

該当事項はございません。

<野村J-REITバリュウ マザーファンド>

区 分	第101期～第106期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 11,395	百万円 1,385	% 12.2	百万円 4,709	百万円 385	% 8.2

平均保有割合 12.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第101期～第106期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.799千円
(B) / (A)	52.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第100期末	第106期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村J-REITバリュウ マザーファンド	千口 579,154	千口 543,463	千円 1,102,905

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月18日現在)

項 目	第106期末	
	評 価 額	比 率
野村J-REITバリュウ マザーファンド	千円 1,102,905	% 99.3
コール・ローン等、その他	8,162	0.7
投資信託財産総額	1,111,067	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2024年1月18日現在	2024年2月19日現在	2024年3月18日現在	2024年4月18日現在	2024年5月20日現在	2024年6月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,197,331,705	1,134,530,593	1,143,746,678	1,178,314,935	1,163,409,606	1,111,067,024
コール・ローン等	7,266,568	8,443,664	5,934,272	7,069,779	8,579,626	2,890,589
野村J-REITバリュウ マザーファンド(評価額)	1,190,065,137	1,126,086,929	1,137,812,406	1,171,245,142	1,154,829,961	1,102,905,429
未収入金	—	—	—	—	—	5,271,000
未収利息	—	—	—	14	19	6
(B) 負債	4,174,264	6,694,874	4,912,566	22,251,515	4,187,743	3,735,972
未払収益分配金	1,533,471	1,513,294	1,507,715	1,478,721	1,479,203	1,470,842
未払解約金	1,465,782	3,983,976	2,402,965	19,625,683	1,521,856	1,232,615
未払信託報酬	1,171,670	1,194,202	999,040	1,143,852	1,183,310	1,029,586
未払利息	3	—	—	—	—	—
その他未払費用	3,338	3,402	2,846	3,259	3,374	2,929
(C) 純資産総額(A-B)	1,193,157,441	1,127,835,719	1,138,834,112	1,156,063,420	1,159,221,863	1,107,331,052
元本	1,022,314,160	1,008,862,695	1,005,143,487	985,814,090	986,135,616	980,561,599
次期繰越損益金	170,843,281	118,973,024	133,690,625	170,249,330	173,086,247	126,769,453
(D) 受益権総口数	1,022,314,160口	1,008,862,695口	1,005,143,487口	985,814,090口	986,135,616口	980,561,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,671円	11,179円	11,330円	11,727円	11,755円	11,293円

(注) 第101期首元本額は1,023,245,360円、第101～106期中追加設定元本額は63,269,845円、第101～106期中一部解約元本額は105,953,606円、1口当たり純資産額は、第101期1.1671円、第102期1.1179円、第103期1.1330円、第104期1.1727円、第105期1.1755円、第106期1.1293円です。

○損益の状況

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2023年12月19日～ 2024年1月18日	2024年1月19日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月18日	2024年4月19日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 114	△ 30	△ 12	636	513	373
受取利息	—	—	—	636	513	373
支払利息	△ 114	△ 30	△ 12	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	15,393,211	△ 46,951,794	17,641,785	39,759,495	5,409,513	△ 42,839,947
売買益	15,820,834	194,016	17,927,643	42,488,948	5,522,571	176,572
売買損	△ 427,623	△ 47,145,810	△ 285,858	△ 2,729,453	△ 113,058	△ 43,016,519
(C) 信託報酬等	△ 1,175,008	△ 1,197,604	△ 1,001,886	△ 1,147,111	△ 1,186,684	△ 1,032,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,218,089	△ 48,149,428	16,639,887	38,613,020	4,223,342	△ 43,872,089
(E) 前期繰越損益金	33,105,855	45,139,396	△ 4,418,339	10,248,243	47,310,253	49,747,831
(F) 追加信託差損益金	125,052,808	123,496,350	122,976,792	122,866,788	123,031,855	122,364,553
(配当等相当額)	(216,699,152)	(214,301,225)	(215,352,263)	(218,710,775)	(219,171,539)	(218,099,100)
(売買損益相当額)	(△ 91,646,344)	(△ 90,804,875)	(△ 92,375,471)	(△ 95,843,987)	(△ 96,139,684)	(△ 95,734,547)
(G) 計(D+E+F)	172,376,752	120,486,318	135,198,340	171,728,051	174,565,450	128,240,295
(H) 収益分配金	△ 1,533,471	△ 1,513,294	△ 1,507,715	△ 1,478,721	△ 1,479,203	△ 1,470,842
次期繰越損益金(G+H)	170,843,281	118,973,024	133,690,625	170,249,330	173,086,247	126,769,453
追加信託差損益金	125,052,808	123,496,350	122,976,792	122,866,788	123,031,855	122,364,553
(配当等相当額)	(216,735,508)	(214,304,227)	(215,365,405)	(218,748,246)	(219,173,579)	(218,100,681)
(売買損益相当額)	(△ 91,682,700)	(△ 90,807,877)	(△ 92,388,613)	(△ 95,881,458)	(△ 96,141,724)	(△ 95,736,128)
分配準備積立金	188,811,859	187,299,902	189,943,238	179,443,637	180,588,308	179,982,290
繰越損益金	△143,021,386	△191,823,228	△179,229,405	△132,061,095	△130,533,916	△175,577,390

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年12月19日～2024年6月18日)は以下の通りです。

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2023年12月19日～ 2024年1月18日	2024年1月19日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月18日	2024年4月19日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,502,955円	2,850,474円	6,635,565円	1,952,496円	2,912,096円	2,028,025円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	216,735,508円	214,304,227円	215,365,405円	218,748,246円	219,173,579円	218,100,681円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	184,842,375円	185,962,722円	184,815,388円	178,969,862円	179,155,415円	179,425,107円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	407,080,838円	403,117,423円	406,816,358円	399,670,604円	401,241,090円	399,553,813円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,981円	3,995円	4,047円	4,054円	4,068円	4,074円
g. 分配金	1,533,471円	1,513,294円	1,507,715円	1,478,721円	1,479,203円	1,470,842円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○分配金のお知らせ

	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年6月18日現在）

<野村J-REITバリュートラッキング マザーファンド>

下記は、野村J-REITバリュートラッキング マザーファンド全体(5,787,306千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第100期末		第106期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	744	107	8,977	0.1
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	577	681	78,859	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	721	971	118,267	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	138	91	29,120	0.2
G L P投資法人 投資証券	273	1,302	171,603	1.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	626	2,212	556,096	4.7
O n e リート投資法人 投資証券	434	734	187,610	1.6
イオンリート投資法人 投資証券	1,917	6,093	801,229	6.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	262	389	56,210	0.5
日本リート投資法人 投資証券	515	1,557	520,816	4.4
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	912	—	—	—
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,091	1,238	170,225	1.4
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,073	1,650	171,435	1.5
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,688	4,015	564,107	4.8
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	1,007	109,662	0.9
ラサールロジポート投資法人 投資証券	178	—	—	—
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,536	3,530	212,153	1.8
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	145	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	313	747	323,451	2.8
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	656	921	68,246	0.6
投資法人みらい 投資証券	3,330	1,840	82,800	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	123	—	—	—
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	166	689	98,595	0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	187	212	24,931	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	494	3,127	304,569	2.6
アドバンス・ロジスティクス投資法人	952	2,343	278,817	2.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	283	151	86,825	0.7
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	273	699	349,500	3.0
日本都市ファンド投資法人 投資証券	857	4,374	394,534	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,238	4,000	632,000	5.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	19	442	144,755	1.2
N T T 都市開発リート投資法人	678	2,394	273,873	2.3
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,002	2,159	214,604	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,543	4,121	589,303	5.0
インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,989	5,098	347,173	3.0
フロンティア不動産投資法人 投資証券	37	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	265	528	140,976	1.2
福岡リート投資法人 投資証券	1,371	3,104	490,432	4.2
K D X 不動産投資法人 投資証券	1,090	3,732	571,369	4.9
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,524	1,719	138,895	1.2
大和証券オフィス投資法人 投資証券	—	1,189	331,374	2.8
スターツプロシード投資法人 投資証券	559	1,045	209,522	1.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,215	3,118	763,910	6.5

銘	柄	第100期末		第106期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口			千円	%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	1,825		2,193		171,492	1.5
大和証券リビング投資法人	投資証券	1,669		3,184		328,588	2.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,511		4,324		515,420	4.4
合 計	口 数 ・ 金 額	40,999		83,030		11,632,337	
	銘 柄 数 < 比 率 >	44		41		< 99.0% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

野村J-REITバリュー マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年12月18日）

作成対象期間（2022年12月20日～2023年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券。以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、ファンドの投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落		
6期(2019年12月18日)	円 19,504	% 24.1	4,354.36	% 21.4	% 99.2	百万円 7,657
7期(2020年12月18日)	16,079	△17.6	3,695.22	△15.1	98.3	5,633
8期(2021年12月20日)	19,419	20.8	4,511.75	22.1	97.0	5,408
9期(2022年12月19日)	20,329	4.7	4,499.32	△0.3	99.0	4,749
10期(2023年12月18日)	20,464	0.7	4,334.29	△3.7	98.5	5,348

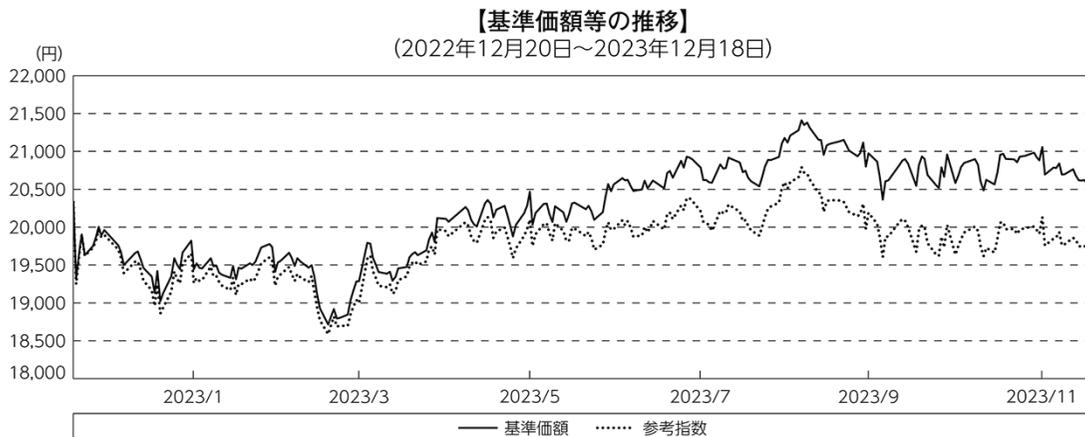
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落	
(期首) 2022年12月19日	円 20,329	% -	4,499.32	% -	% 99.0
12月末	19,960	△1.8	4,403.82	△2.1	98.2
2023年1月末	19,444	△4.4	4,263.06	△5.3	97.7
2月末	19,737	△2.9	4,331.37	△3.7	96.9
3月末	19,288	△5.1	4,204.73	△6.5	97.7
4月末	20,119	△1.0	4,420.34	△1.8	97.8
5月末	20,470	0.7	4,448.91	△1.1	97.3
6月末	20,565	1.2	4,421.28	△1.7	97.3
7月末	20,786	2.2	4,472.88	△0.6	96.8
8月末	21,116	3.9	4,539.20	0.9	97.7
9月末	20,975	3.2	4,468.30	△0.7	98.2
10月末	20,683	1.7	4,372.14	△2.8	98.4
11月末	21,058	3.6	4,455.46	△1.0	98.6
(期末) 2023年12月18日	20,464	0.7	4,334.29	△3.7	98.5

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,329円から期末20,464円となりました。

- (下 落) 2022年12月20日に日銀が長期金利の上限を0.25%から0.5%とする金融緩和の修正を
発表し、長期金利が上昇基調となったこと、外国人投資家がJ-REITの売り越しを続
けていること
- (上 昇) 2023年4月、米国の金融不安が後退したこと、日銀新総裁就任にて金融緩和を継続
する姿勢を示したこと、REIT企業の決算発表も全般的に底堅い内容となったこと
- (横ばい) 米国の金融引き締めが長期化するとの見方や米国金融の融資基準の厳格化によって
不動産市況が悪化するとの見方などから、J-REITの見通しに不透明感が残ったこと
- (上 昇) 2023年7月～8月、米国の追加利上げ懸念が後退したこと、外国人投資家が3ヵ月
ぶりにJ-REITを大幅買い越ししたこと、国内需要によるホテルの稼働回復により、
変動賃料の収益寄与が明確化し、ホテル関連銘柄の業績上昇修正が相次いだこと
- (下 落) 9月～10月、米長期金利の先高感や日銀のマイナス金利の早期解除の見方が強まっ
たこと、米国長期金利が16年ぶりの高水準となったこと、中東情勢が緊迫化したこ
と、日銀が長短金利操作の許容幅を再修正するとの見方が高まったこと
- (横ばい) 10月～期末、米国の金融引き締め政策の転換期待が高まる一方、日銀による本格的
な金融政策の変更時期に対する不透明感などから、J-REITはボックス圏での推移と
なったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

REIT組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社※が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築しました。

※野村不動産投資顧問株式会社は、「野村J-REITバリュエー マザーファンド」に対して投資助言を行いません。なお、同社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

(2) 投資価値に対して割安度が大きいと判断したインヴィンシブル投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、日本リート投資法人などをオーバーウェイト（参考指数よりも高めの投資比率）としました。一方、投資価値に対して割高であると判断したジャパンリアルエステイト投資法人、GLP投資法人、日本ビルファンド投資法人などをアンダーウェイト（参考指数よりも低めの投資比率）としました。

(3) 期末時点では、複合・総合型セクターなどをオーバーウェイトとする一方、特化型（物流施設）セクターや特化型（オフィス）セクターなどをアンダーウェイトとしております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

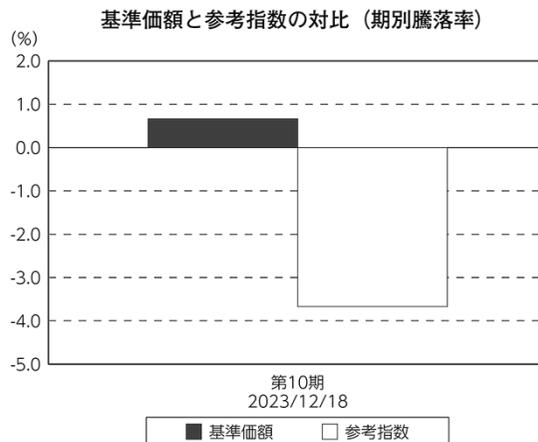
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）が3.7%下落したのに対し、基準価額の騰落率は0.7%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・個別で、株価騰落率が参考指数を上回ったインヴィンシブル投資法人やOneリート投資法人などをオーバーウェイトとした一方、株価騰落率が参考指数を下回った東急リアル・エステイト投資法人などをアンダーウェイトとしたこと
- ・セクター配分で、株価騰落率が参考指数を下回った特化型（物流施設）などをアンダーウェイトとしたこと



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は、2022年6月以降は一進一退の状況が続いています。新規大型オフィスビルの供給増などの不動産賃貸市場の不安要因はありますが、各企業の出社率の回復に伴い中小ビルを中心に需要が増加するなど明るい兆しも出始めています。引き続き、テナントの動きなどについて注視が必要と考えます。

・投資方針

- (1) J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。
- (2) 投資口価格が投資価値と比べ割安な水準にあるとみて、福岡リート投資法人やイオンリート投資法人などをオーバーウェイトとする考えです。一方、日本ビルファンド投資法人やGLP投資法人などについては、投資価値と比べ割高な水準にあるとみてアンダーウェイトとします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年12月20日～2023年12月18日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
		口		千円		口		千円	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	744		68,096		—		—	
	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	908		114,543		668		87,822	
	東海道リート投資法人 投資証券	810		99,992		615		75,896	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	63		38,774		66		41,521	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	428		140,849		368		126,695	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,014		213,196		2,094		450,228	
	G L P投資法人 投資証券	1,065		156,280		1,451		205,594	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	222		70,130		255		81,071	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	697		197,912		452		131,749	
	O n eリート投資法人 投資証券	1,198		299,549		1,047		264,330	
	イオンリート投資法人 投資証券	1,541		223,880		1,124		168,356	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	458		71,316		215		32,621	
	日本リート投資法人 投資証券	745		253,740		641		217,721	
国	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,673		128,595		1,751		136,265	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	409		55,830		282		37,429	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	97		24,106		270		72,330	
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,508		169,839		1,437		163,797	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	595		99,957		353		56,245	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	638		97,679		994		154,394	
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,017		172,922		2,867		163,098	
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	298		38,246		695		87,212	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	323		152,746		294		142,104	
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,186		74,396		530		35,852	
	投資法人みらい 投資証券	5,159		231,507		3,066		137,979	
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	170		22,932		—		—	
		(△ 170)		(△ 22,932)					
内	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	223		87,721		129		53,641	
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	214		34,821		48		7,851	
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	532		61,460		345		39,844	
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,525		145,889		1,031		100,169	
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,467		192,286		812		107,443	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	305		182,699		376		220,277	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	280		160,094		225		123,774	
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	852		84,111		1,090		107,774	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,205		209,632		803		143,492	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	165		58,535		299		108,676	
	N T T都市開発リート投資法人	1,575		204,212		1,179		155,840	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,107		124,809		112		12,657	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,366		202,410		1,041		157,937	
	森トラストリート投資法人 投資証券	—		—		312		22,423	
		(312)		(22,932)					

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,197	243,596	5,428	307,126
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	171	80,103	134	63,153
	平和不動産リート投資法人 投資証券	55	7,971	55	8,003
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	480	140,206	587	179,103
	福岡リート投資法人 投資証券	1,227	200,206	527	87,533
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,033	510,220	2,044	545,830
		(502)	(-)		
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,687	233,904	1,163	98,635
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	287	178,260	451	289,102
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	84	11,854	126	18,339
内	スターツプロシード投資法人 投資証券	953	205,742	411	91,303
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,141	308,574	626	173,944
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,197	302,292	4,686	352,941
	大和証券リビング投資法人 投資証券	1,984	219,259	1,809	203,488
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,268	290,128	2,200	281,995
	合 計	57,546	7,898,032	49,584	7,132,624
		(644)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月20日～2023年12月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 7,898	百万円 1,415	% 17.9	百万円 7,132	百万円 1,311	% 18.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月18日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—	744	67,555	1.3
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	337	577	68,951	1.3
東海道リート投資法人	投資証券	526	721	89,476	1.7
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	3	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	78	138	43,194	0.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,080	—	—	—
GLP投資法人	投資証券	659	273	37,674	0.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	33	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	381	626	165,702	3.1
Oneリート投資法人	投資証券	283	434	113,317	2.1
イオンリート投資法人	投資証券	1,500	1,917	266,271	5.0
ヒューリックリート投資法人	投資証券	19	262	38,933	0.7
日本リート投資法人	投資証券	411	515	175,357	3.3
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	990	912	73,872	1.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	964	1,091	145,757	2.7
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	173	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,002	1,073	117,278	2.2
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	1,446	1,688	278,520	5.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券	534	178	26,949	0.5
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,386	1,536	88,166	1.6
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	542	145	18,183	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	284	313	141,006	2.6
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	—	656	47,166	0.9
投資法人みらい	投資証券	1,237	3,330	142,357	2.7
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	29	123	45,633	0.9
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—	166	26,062	0.5
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	—	187	21,935	0.4
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	—	494	49,153	0.9
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	297	952	121,284	2.3
日本ビルファンド投資法人	投資証券	354	283	173,479	3.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	218	273	156,702	2.9
日本都市ファンド投資法人	投資証券	1,095	857	85,871	1.6
オリックス不動産投資法人	投資証券	836	1,238	206,003	3.9
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	153	19	6,916	0.1
NTT都市開発リート投資法人	投資証券	282	678	84,411	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	7	1,002	109,618	2.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,218	1,543	219,877	4.1
インヴィンシブル投資法人	投資証券	6,220	4,989	284,373	5.3
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	37	16,021	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	372	265	74,120	1.4
福岡リート投資法人	投資証券	671	1,371	227,723	4.3
KDX不動産投資法人	投資証券	599	1,090	170,912	3.2
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	—	1,524	127,406	2.4
大和証券オフィス投資法人	投資証券	164	—	—	—
阪急阪神リート投資法人	投資証券	42	—	—	—
スターツプロシード投資法人	投資証券	17	559	111,185	2.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	700	1,215	311,283	5.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,314	1,825	121,727	2.3
大和証券リビング投資法人	投資証券	1,494	1,669	176,580	3.3
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,443	1,511	193,861	3.6
合 計	口 数	32,393	40,999	5,267,829	
	銘 柄 数 < 比 率 >	43	44	< 98.5% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 5,267,829	% 97.5
コール・ローン等、その他	133,885	2.5
投資信託財産総額	5,401,714	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,401,714,648
コール・ローン等	19,629,581
投資証券(評価額)	5,267,829,800
未収入金	89,889,041
未収配当金	24,366,226
(B) 負債	53,400,009
未払解約金	53,400,000
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	5,348,314,639
元本	2,613,544,807
次期繰越損益金	2,734,769,832
(D) 受益権総口数	2,613,544,807口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,464円

(注) 期首元本額は2,336,193,997円、期中追加設定元本額は1,462,699,519円、期中一部解約元本額は1,185,348,709円、1口当たり純資産額は2,0464円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・J-REITバリュアーファンド 年2回決算型 1,073,027,113円
 ・野村J-REITバリュアー投信2310 (適格機関投資家専用) 961,363,157円
 ・J-REITバリュアーファンド 毎月分配型 579,154,537円

○損益の状況 (2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,418,221
受取配当金	165,192,972
受取利息	4
その他収益金	241,230
支払利息	△ 15,985
(B) 有価証券売買損益	△ 200,740,901
売買益	146,464,172
売買損	△ 347,205,073
(C) 当期損益金(A+B)	△ 35,322,680
(D) 前期繰越損益金	2,413,147,422
(E) 追加信託差損益金	1,551,416,381
(F) 解約差損益金	△1,194,471,291
(G) 計(C+D+E+F)	2,734,769,832
次期繰越損益金(G)	2,734,769,832

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。